

農政の動き 2016年5月20日～5月26日

◇米国が試算 重要5品目の日本向け輸出大幅増◇

米国際貿易委員会（ITC）が、環太平洋連携協定（TPP）で米国から牛肉など重要5品目の日本向け輸出が大幅に増えるとの報告書をまとめたことを受け、森山農相は会見で詳細を精査する考えを強調した。その上で、「米国からの輸出増加は他国からの輸入の置き換えもある」とし、日本の輸入全体が増えるわけではないとの認識を示した。（2016年5月20日）

◇地球大気全体のCO2平均濃度 初の400ppm 超え◇

環境省などは、2015年12月の地球大気全体の二酸化炭素（CO2）の平均濃度が400.2ppmとなり、初めて400ppmを超えたと発表した。温室効果ガスの濃度は上昇し続けており、国際社会を挙げた早急な対策強化が求められる。（20日）

◇国際感覚持つ担い手育成へ自民党有志が議連◇

自民党国会議員の有志は、「国際競争力ある農業人材の育成に向けた議員連盟」を設立した。TPPの発効などをにらみ、大規模農業の経営手法や国内外のマーケットへの対応力などを身に付けた国際感覚を持つ担い手の育成に取り組む。会長には林芳正前農相が就任。設立総会では早速、政府に対し、農業法人の雇用力の充実など若者が農業に「就職」できる環境整備などについて、対策の具体化と必要な予算の確保を求める決議を採択した。（24日）

◇日米首脳 TPP早期承認へ努力で一致◇

安倍晋三首相は、先進7カ国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）のため訪日したオバマ米大統領と会談し、TPPの早期承認へ努力を続けることで一致した。24日に行ったカナダのジャスティン・トルドー首相との首脳会談では、TPPの早期発効は両国の経済関係強化に重要と強調。両首脳はそれぞれ国内で議論を進めていくことを確認した。（25日）

◇全国農業会議所が農業委員会憲章を制定◇

一般社団法人全国農業会議所は東京都内で、改正農業委員会法の施行後初めてとなる全国農業委員会会長大会を開き、新たな農業委員会憲章を制定した。農業委員会と農地利用最適化推進委員が一体となり、食料自給率・自給力の維持・向上へ優良農地の確保と効率利用を進めると明記。農地利用の最適化に向け、担い手への農地集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入を進めることなども盛り込んだ。大会では、担い手育成や農地集積などを中心とした政策提案や、政府に熊本地震の復旧・復興に万全な対策を求める特別決議を採択した。（26日）

◇JA全青協の善積智晃新会長が就任会見◇

JA全青協（全国農協青年組織協議会）の善積智晃新会長（熊本県、花きなど）は東京都内で就任会見を開き、食農教育の強化や全青協が提案する政策集（ポリシーブック）を活用した要請活動などを展開していく方針を強調。「多くの人に食と農の大切さを発信していきたい」と述べた。TPPについては、政府に交渉経過などを含めたより一層の情報開示を強く求めていく考えを示した。（26日）